



2025年2月7日

各位

会社名 株式会社東京自働機械製作所  
代表者名 代表取締役社長 佐藤 康公  
(コード番号 6360 東証スタンダード)  
問合せ先 上席執行役員管理本部長兼総務部長  
本城 和彦  
(TEL 03-3866-7171)

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状を分析し改善に向けた方針を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

詳細は、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

### 記

#### 1. 現状分析

当社の近年の業績は生産機械事業が好調で売上、利益は高い水準で推移しております。一方で生産機械事業は特定顧客向けの売上割合が高く、特定顧客の設備計画が当社の業績に大きな影響を及ぼすリスクを抱えております。

資本収益性については、直近6期のROEは概ね10%を超えており、当社の想定する株主資本コストを上回る水準で推移しております。

一方、市場評価は、PBRが1倍を大きく下回っていることから、株価は割安な水準で推移しており、十分な評価が得られていないと認識しております。

#### 2. 方針

現状分析を踏まえ、当社は以下の方針に基づきPBR向上に向け、目標ROEの達成とPERの向上に取り組んでまいります。

##### (1) 資本収益性を意識した経営

- ・今後も安定的にROE 8%超を達成します。

##### (2) 中期経営計画の着実な実行

- ・中期経営計画（2024～2026年度）に掲げた施策を実施し、包装機械事業の売上拡大と生産機械事業の収益確保を実現します。

- ・持続的な成長の実現のために資産売却等によるキャッシュや営業キャッシュフローを資本効率の高い投資に振りむけます。
- ① 基盤投資・・・・・・DX投資、建物設備投資、人的資本投資
- ② 成長投資・・・・・・人的資本投資、開発投資、戦略的資本提携
- ・将来の機会やリスクに備え必要な内部留保を確保します。

### (3) 株主還元強化

利益還元に関する基本方針を見直し、株主還元を強化します。

<利益還元に関する基本方針>

将来の発展と事業体質強化のために必要な投資原資を確保するとともに、業績及び経営の状況を踏まえ継続的に配当を実施することを利益還元の基本方針とし、1株当たりの配当額については、配当性向30%を目安とします。

### (4) IR活動の強化

- ・サステナビリティに関する取組みを積極的に開示します。
- ・株主、投資家の皆様に向けた情報発信を強化します。

以上

# 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

証券コード 6360

株式会社東京自動機械製作所

2025年2月7日

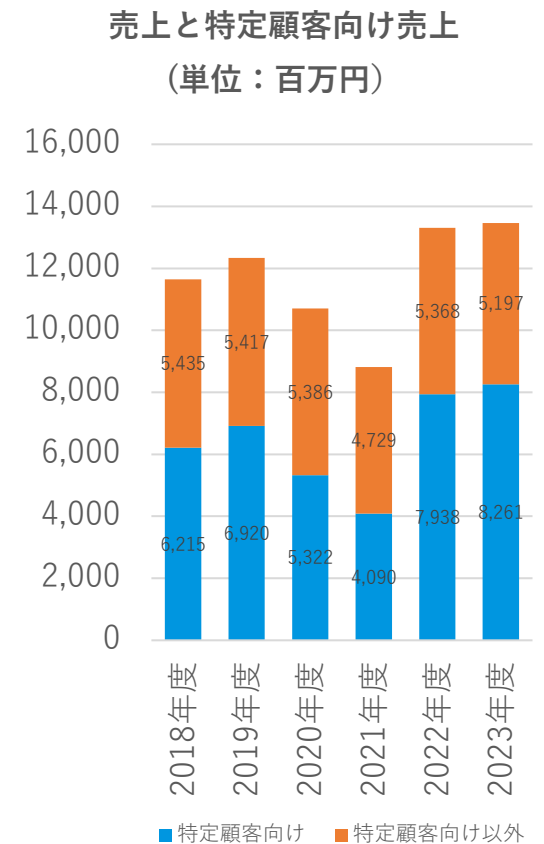
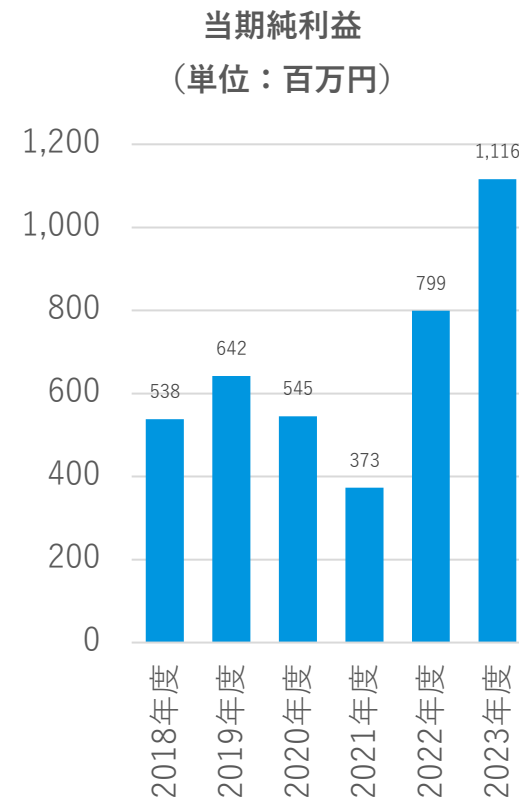
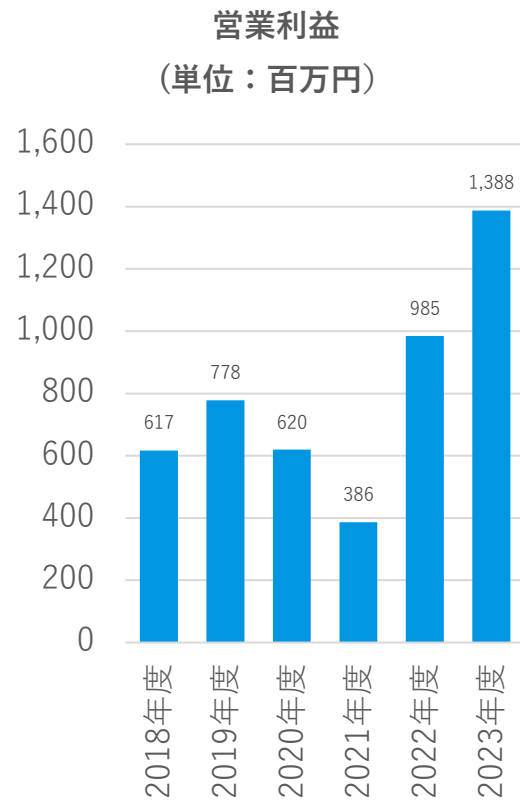
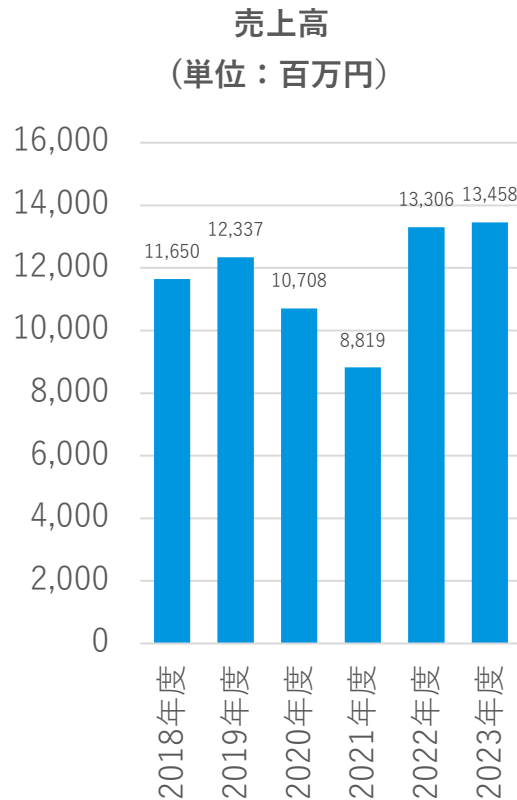


# 1. 現状分析・評価

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
業績	売上 百万円	11,650	12,337	10,708	8,819	13,306	13,458
	営業利益 百万円	617	778	620	386	985	1,388
	当期純利益 百万円	538	642	545	373	799	1,116
資本 収益性	1株当たり純利益 円	380.73	458.80	389.35	266.79	571.14	797.47
	1株当たり純資産 円	3,131.54	3,424.68	3,942.41	4,085.29	4,769.63	5,767.46
	ROE（自己資本利益率） %	12.67	14.00	10.57	6.65	12.90	15.14
株主 還元	配当額 円	40	50	40	40	60	120
	配当性向 %	10.5	10.9	10.3	15.0	10.5	15.0
市場 評価	期末株価 円	1,622	1,385	1,779	1,544	1,910	2,921
	PBR 倍	0.51	0.40	0.45	0.37	0.40	0.50
	PER 倍	4.26	3.01	4.56	5.78	3.34	3.66

# 現状評価（業績）

売上、利益はコロナ禍の影響により一時減少したが、**成長している**。しかし、その内訳をみると生産機械事業の**特定顧客向けの売上に偏っている**。

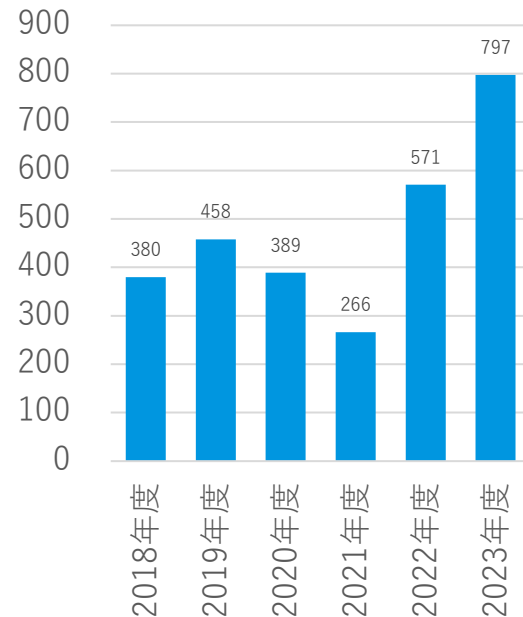


# 現状評価（資本収益性）

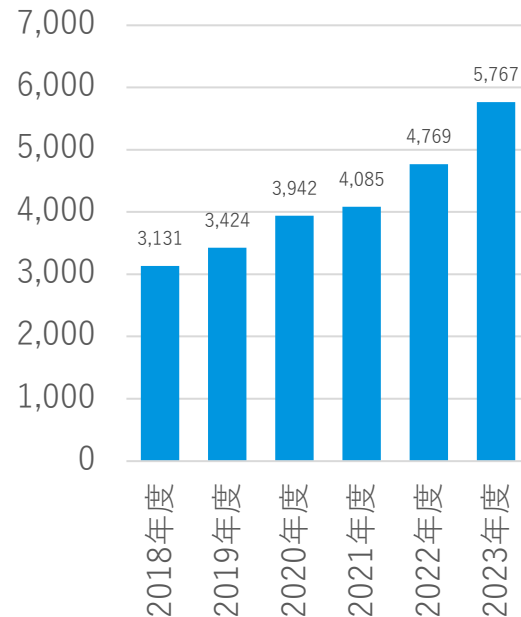
過去6年間のROE(自己資本利益率)はコロナ禍の影響が大きい2021年度を除き概ね**10%以上**であり、想定している**株主資本コストを上回る水準**。

※当社の想定している資本コストは資本資産評価モデル（CAPM）を用いて算定。

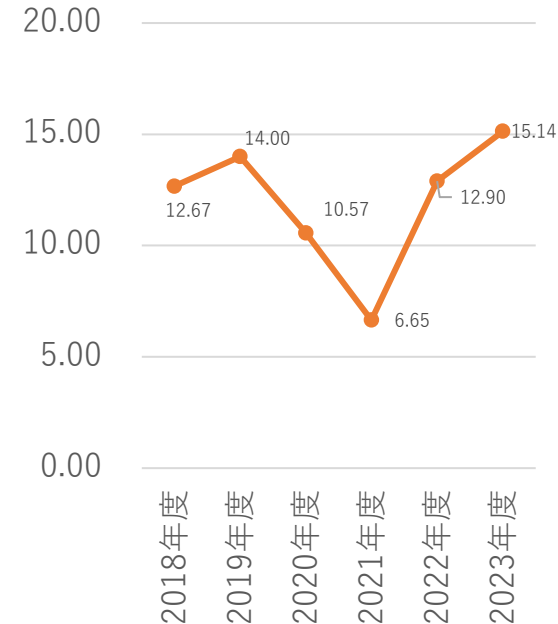
1株当たり純利益  
(単位:円)



1株当たり純資産  
(単位:円)



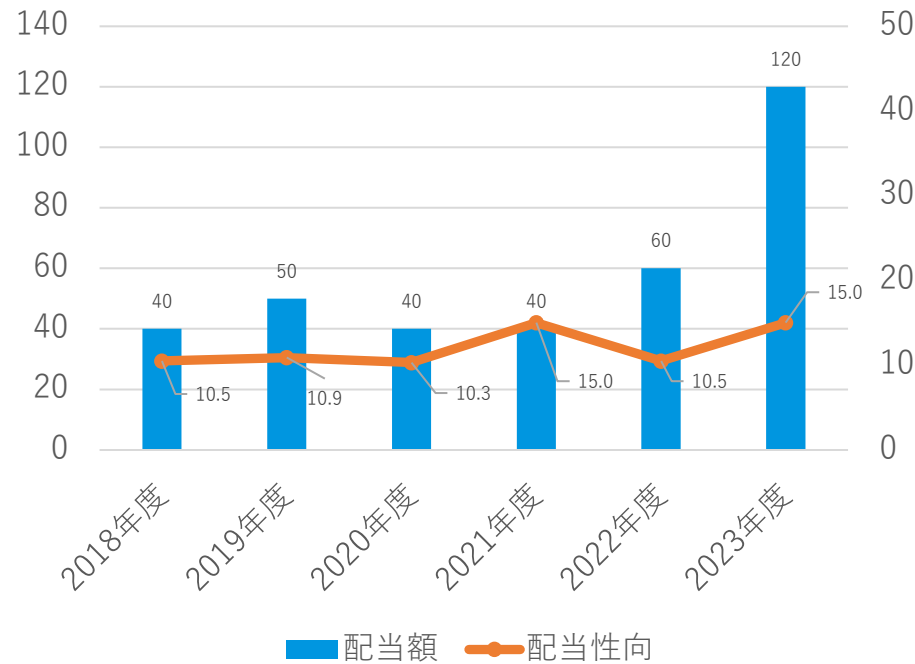
ROE  
(単位:%)



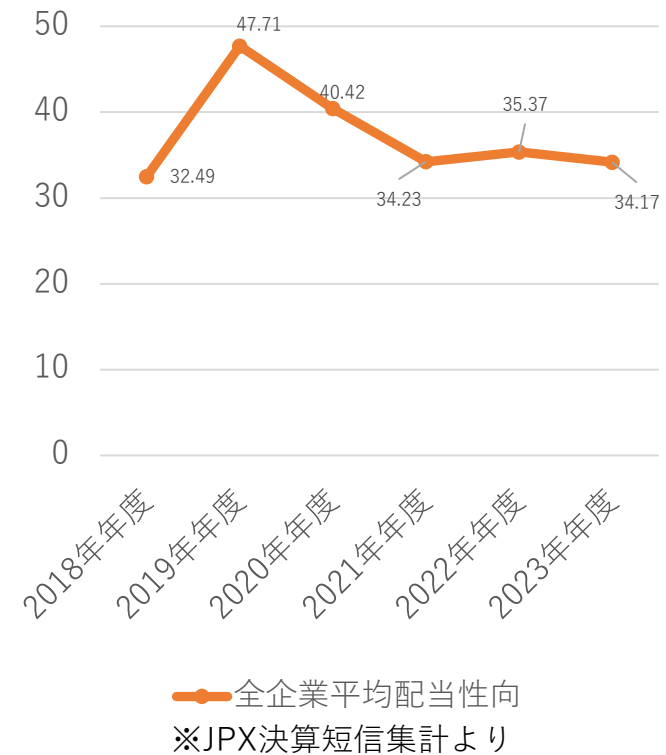
# 現状評価（株主還元）

必要な内部留保を確保するとともに、業績および経営の状況を踏まえ配当を増額しているが、他の上場企業に比べ**配当性向が十分とは言えない。**

1株当たり配当額と配当性向  
(単位：円、%)



全上場企業の配当性向の平均  
(単位：%)





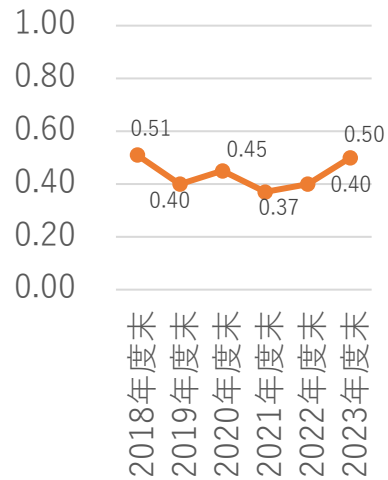
# 現状評価（市場評価）

**PBR（株価純資産倍率）が低く**、投資家や株主の皆様から十分な評価を得られていない。

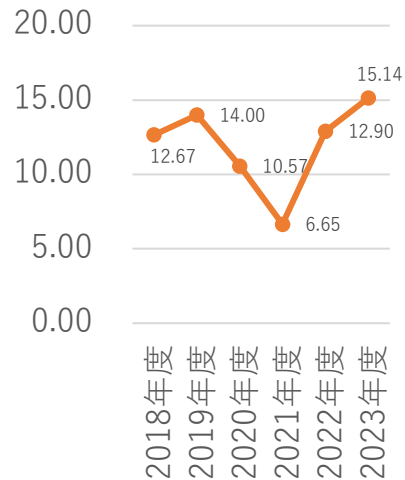
## PBRを分解すると

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

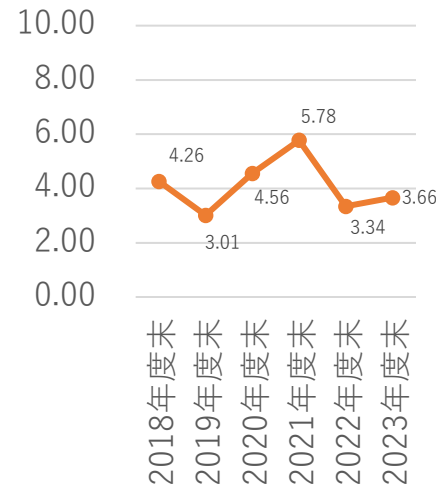
PBR（単位：倍）



ROE（単位：%）



PER（単位：倍）

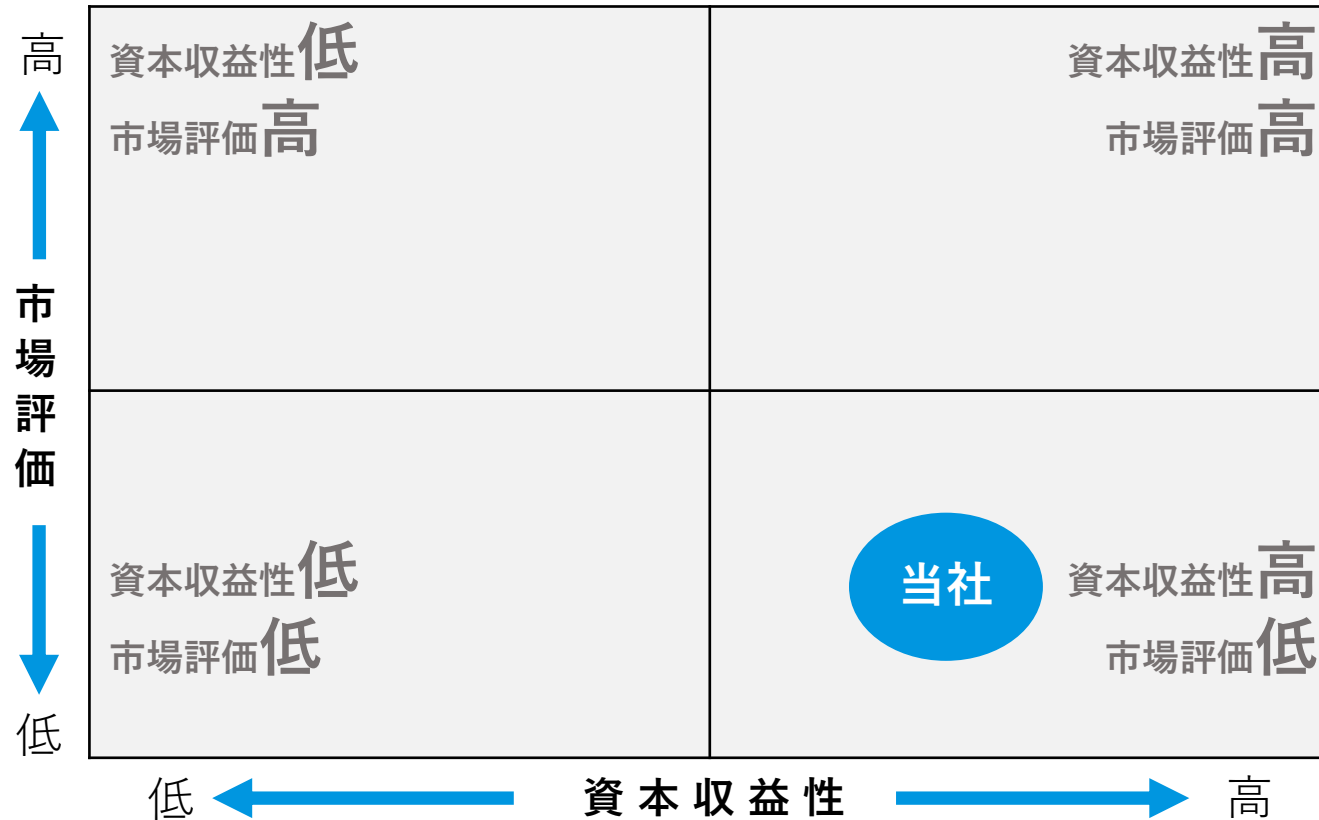


ROEは株主資本コストと比べて高い状況であると想定できるが、**PERは低い**水準で推移。

※スタンダード市場平均PER  
12.9倍（2024年12月時点）

# 現状評価（まとめ）

資本収益性については高い成績を上げているが**市場の評価が低い**状態が続いている。



- 製品・技術開発、建物修繕、人的資本などへの投資配分が高く、その結果、配当性向が市場の平均に対して低い。
- 積極的なIR活動ができておらず、事業や保有知財の魅力が伝えきれていない。

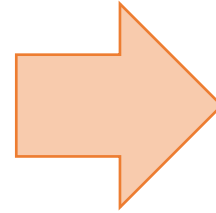
## 2. 改善に向けた方針

目標	指標の改善	改善に向けた方針	具体的な取組み
<b>PBR1倍超</b> <u>企業価値向上</u>	ROEの安定	資本収益性を意識した経営	目標とするROE設定と資本政策の実施
		中期経営計画の着実な実行	包装機械事業の売上高拡大  持続的な成長のための投資
	PERの向上	株主還元強化	配当方針の見直し
		IR活動の強化	サステナビリティに関する取組みの積極的な開示  各種媒体を活用した情報発信の強化

# 3. 具体的な取組み

安定して**ROE8%超**を達成する。

当社のROEは近年10%超で推移している。



特定のお客様の設備計画の一時的な集中が要因

経営上の**リスク**であり**不安定な状況**

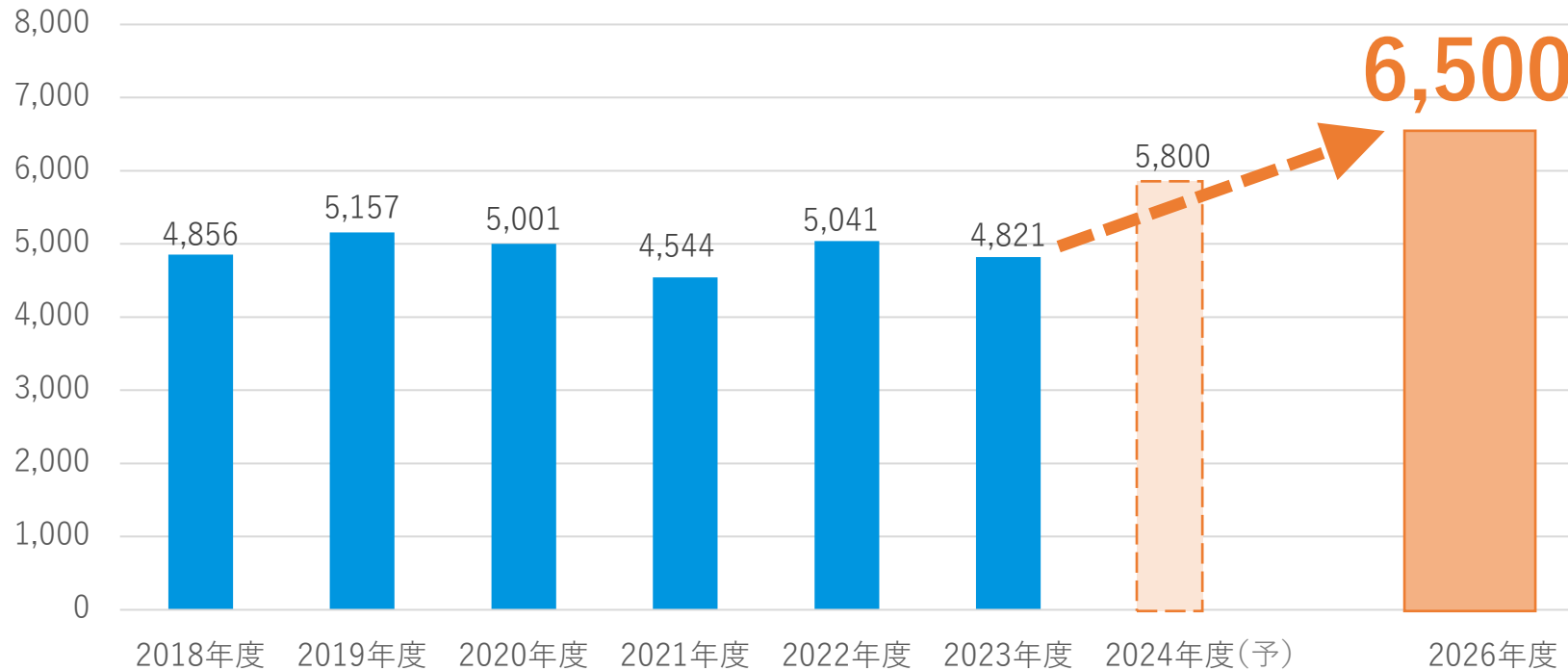


**安定してROE8%が達成できる売上構成に**

# 中期経営計画の着実な実行

包装機械事業の売上高を2026年度に**65億円超に拡大**  
当社の事業ポートフォリオにおける包装機械事業の割合を高めていく。

包装機械事業の売上高（単位：百万円）



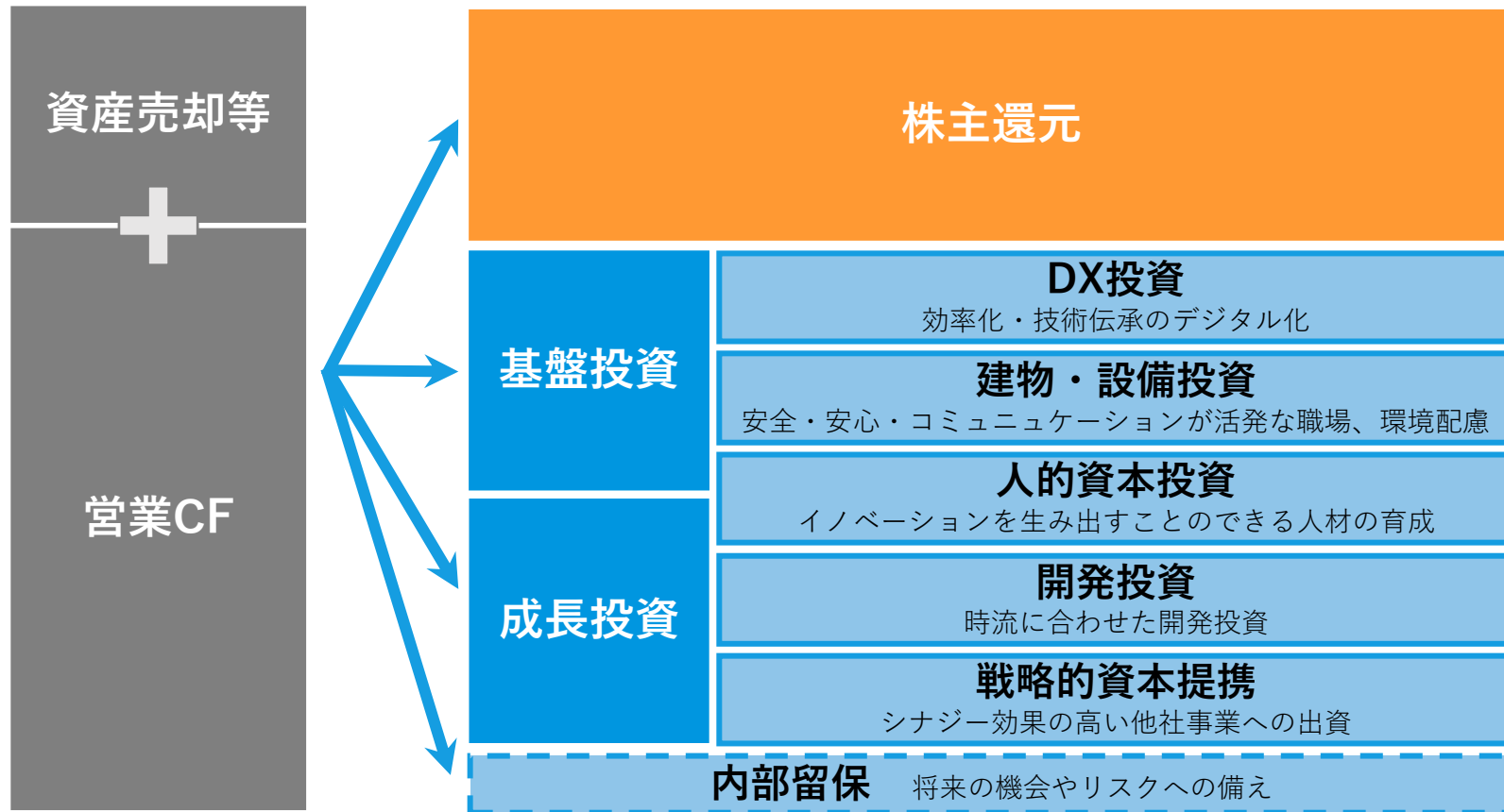
各分野の売上拡大と  
新製品投入による  
事業領域の拡大に  
より2023年度比で  
**30%拡大**

■包装機械事業



# 中期経営計画の着実な実行

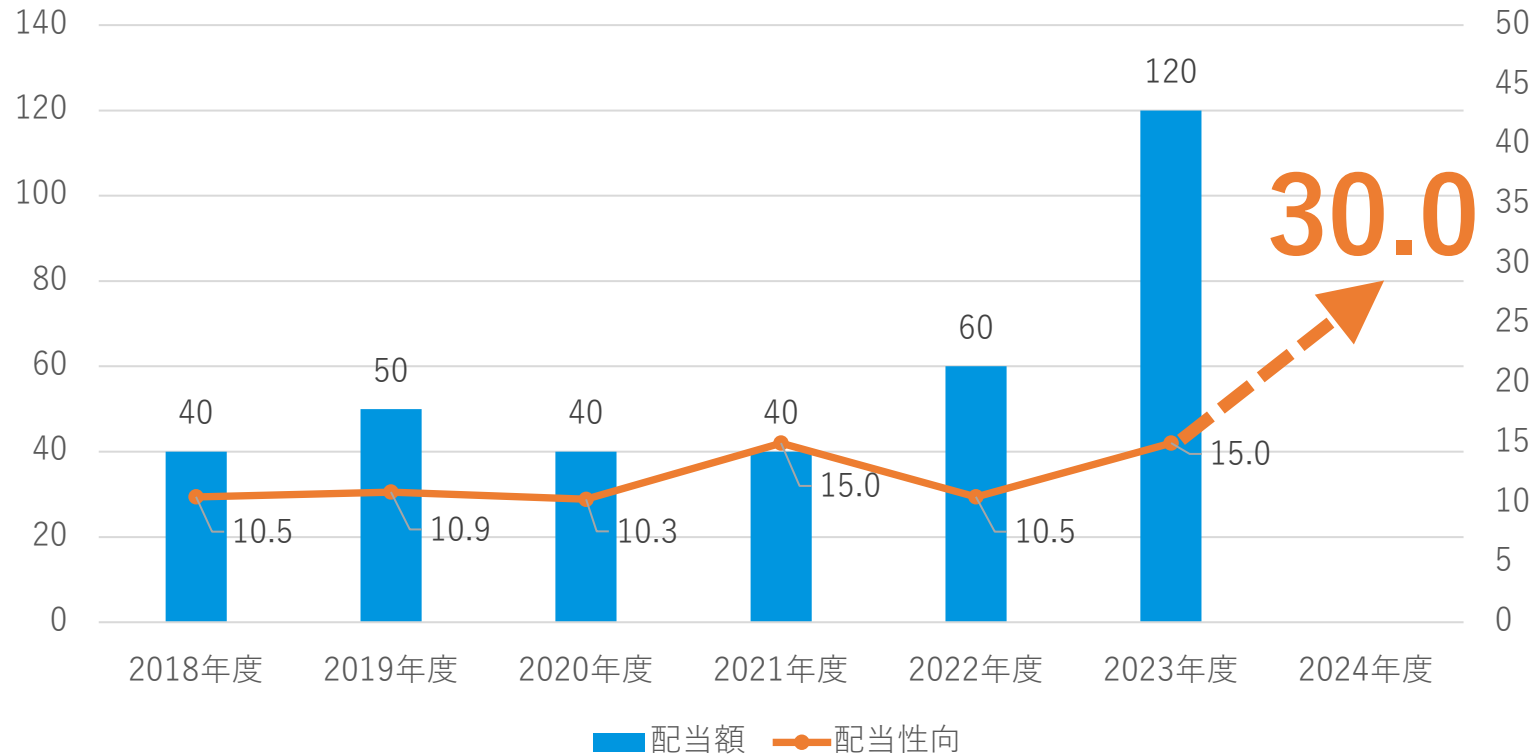
持続的な成長のために**投資**すると同時に、持続的な企業価値向上のため、投資と利益還元のバランスを見直す。



持続的な成長を実現するために**資本効率の高い投資を行う。**

## 配当性向30%を目安とし業績に応じ適切に還元

1株当たり配当額と配当性向（単位：円、%）



事業の特性から業績の変動があるため、安定配当を堅持してきたが、今後は配当を安定的に継続しつつ  
**業績に配当額を連動**

## サステナビリティに関する取組みを**積極的に開示**

サステナビリティ基本方針に基づき特定した4つのマテリアリティに関する取組みを**継続してPR**

**01** 地球環境への配慮



事業を通じて与える地球環境に対する悪影響を低減し、脱炭素・循環型社会に対応する持続可能な新しい価値を創造することを目指します。

**02** 事業を通じた社会への貢献



「安全」「安心」「高品質」かつ「生産・流通でのロス低減」を可能とする製品の提供を通じて、お客様の企業価値向上と社会課題の解決に貢献します。また、社会から必要とされる企業であり続けるために、地域貢献に取り組みます。

**03** 誰もが自分らしく能力を發揮できる職場



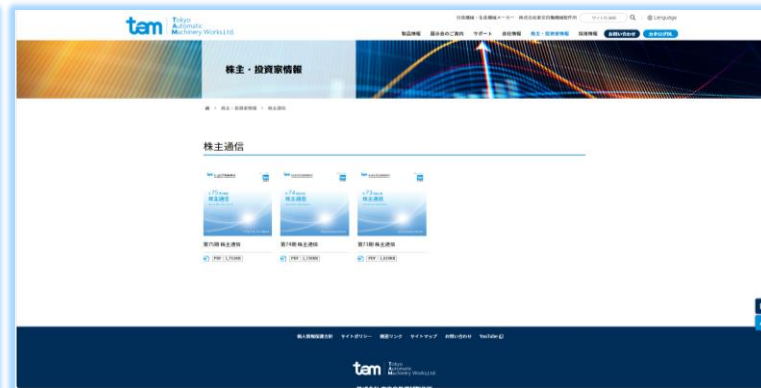
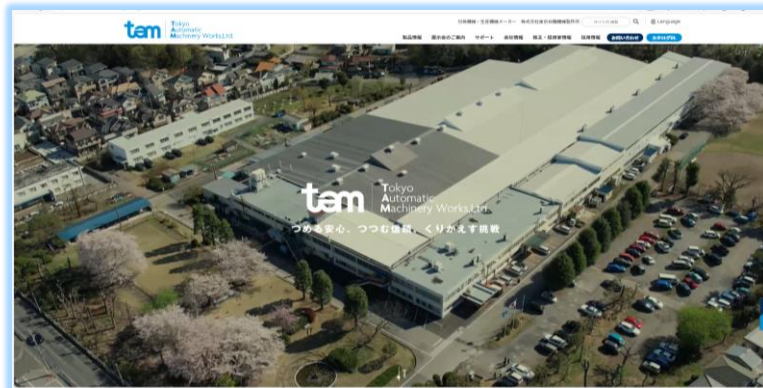
多様な個性と価値観が尊重され、誰もが受け継がれた技術や高めた能力を最大限に發揮し、イノベーションを生み出すことができる職場を築きます。

**04** 経営基盤の強化



コンプライアンスの徹底およびコーポレート・ガバナンスの充実を通じ、経営の健全性、透明性を確保するとともに、会社を取り巻く様々なリスクに対するレジリエンスを高め、経営基盤を強化します。

ホームページ等を活用し、**積極的に情報を発信**



当社ホームページを  
リニューアルし、  
**IR情報発信強化**

当社ホームページ⇒ <https://www.tam-tokyo.co.jp/>